

別に設計された園(校)舎まで、いろいろなものがあります。したがって、幼児の保護・健康・安全のための施設は、事情によつてまちまちです。ある州では、この点について厚生局が定めた規則があります。

教員の養成

公立幼稚園の教師をするためには、ふつう、初等教育専門官の免許状かまたはこれと同等のものがが必要です。幼稚園と小学校の一・二・三年生を教えることができるこの免許状を取得するのは、一般に基礎教育免許状の課程がすんだあと、まる一年間の勉強をすることが必要です。この一年の勉強は、夏期講習会あるいはおりおり、夜学校の学課で行なわれるかもしれません。私立の教育施設についていうと、教職員の資格は非常にさまざまで、一般的にいうことはできません。

幼児教育の発展上の困難点

公立幼稚園の発展を妨げている最も大きな障害は、第二次世界大戦後の人口の急激な増加です。義務教育学齡児の場合でさえ、校舎と教員が足りず、しきりに求められています。実際、幼稚園クラスのために使うはずの小学校のスペースが、正規の小学生の教室として用いるために先に取られています。したがって、いくつかの学校系統では、幼稚園が前よりは少ししかありません。私

立の教育施設は、多くの費用がかかる財政上の冒険であり、親が快くこのような教育のために支払う金額は限られているので、急にはふえません。

けれども、幼児教育の発展を妨げている本当のおもな障害は、人々がまだ幼児教育を絶対必要なものであると考えないことにあります。たとえば、もし子どもの教育は五歳までに始めることが必要であると考えらるなら、いくつかの幼児教育施設が作られるでしょう。

(大阪緑蔭女子大学)

幼児の教育 第六十六巻 第七号

七月号 © 定価八〇円

昭和四十二年六月二十五日印刷
昭和四十二年七月一日発行

東京都文京区大塚二ノ一ノ一
お茶の水女子大学附属幼稚園内
編集兼 津 守 真
発行者

東京都文京区大塚二ノ一ノ一
お茶の水女子大学附属幼稚園内
発行所 日本幼稚園協会

東京都板橋区志村一ノ一一
印刷所 凸版印刷株式会社

東京都千代田区神田小川町三ノ一
発売所 株式会社 フレーベル館

振替口座東京一九六四〇番
◎本誌御購読についての御注文は発売所
フレール館にお願いたします